|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 都市計画法第５３条に関する申告書 | １ | 提出年月日 | 　　年　　月　　日 |
| ２ | 建築主の氏名および住所 | 氏名 |  | 住所 | 〒 |
| ３ | 建築物の敷地の所在および地番 | 〒 |
| ４ | 連絡先住所氏名電話番号 | 〒 |
| ５主要部の構造 | Ａ 木造Ｂ 鉄骨造Ｃ コンクリート ブロック造Ｄ その他 () | ６建築の区分 | Ａ 新　築Ｂ 改　築Ｃ 増　築Ｄ 移　転 | ７　敷地面積 | 　㎡ |
| ８　建築面積 | 既存面積 　　　　㎡ |
| 工事面積 　　　　㎡ |
| 合　　計 　　　　㎡ |
| ９　延べ面積 | 既存面積 　　　　㎡ |
| 工事面積 　　　　㎡ |
| 合　　計 　　　　㎡ |
| 10　都市計画施設の区域内に含まれているか | Ａ | 敷地および建築物ともに含まれていない。 |  | 11　市街地開発事業の施行区域内に含まれているか | Ａ | 敷地および建築物ともに含まれていない。 |  |
| Ｂ | 敷地は含まれているが建築物は含まれていない。 |  | Ｂ | 敷地は含まれているが建築物は含まれていない。 |  |
| Ｃ | 敷地および建築物ともに含まれている。 |  | Ｃ | 敷地および建築物ともに含まれている。 |  |
|

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 都市計画施設名 |  |

 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 市街地開発事業名 |  |

 |  |
| 12 | 10-Cまたは11-Cに該当している場合当該建築行為の内容 | Ａ　都市計画事業の施行として行なう行為Ｂ　都市計画法施行令第３７条で定める行為Ｃ　非常災害のため必要な応急措置として行なう行為Ｄ　Ａに準ずる行為として都市計画法施行令第３７条の２で定める行為Ｅ　都市計画法施行令第３７条の３で定める行為Ｆ　都市計画法第５３条第２項で定める行為Ｇ　都市計画事業の認可を受けた事業地内で行なう行為Ｈ　上記以外の行為 |
| 確認欄 | ア　10-A,Bまたは11-A,B ⇒都市計画法第５３条の規定に無関係イ　12-A,B,C,D,E ⇒別途都市計画法第５３条に関する市長の証明を受ける必要があるウ　12-F ⇒都市計画法第５３条第２項に基づく協議が必要であるエ　12-G ⇒都市計画法第５３条第３項に基づき、同法第５３項第１項の規定は適用しないオ　12-H ⇒都市計画法第５３条第１項の許可を受ける必要がある |
| 決裁 | 課長 | 副課長 | 班長 | 班　　　　　員 | 決 裁 年 月 日 |
|  |  |  |  | 年　　月　　日 |